

均等割申告書(第22号の3様式) 記載例

新潟市 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 (電話 025-000-XXXX)		法人番号 23456789012343144		申告年月日 年 月 日	
本店又は本社 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 (電話 025-000-XXXX)		事業種目 〇〇〇〇		資本の金額 十 百 千 円	
所在地 〇〇〇〇 様		本店又は本社 〇〇〇〇 様		本店又は本社 〇〇〇〇 様	

第二十二号の三様式

新潟市内にある主たる事務所又は事業所の所在地、電話番号及び名称を記入してください。

本店又は本社の所在地、電話番号及び名称を記入してください。
(印字してある場合、印字内容に誤りがないか確認してください。)

主な事業種目を記入してください。

新潟市内に上記(本店・主たる事務所)の他に事務所等が存在する場合、その所在地及び名称を記入してください。

前年4月1日から3月31日までの間に新潟市内で事務所又は事業所を有していた期間及びその月数を記入してください。複数の区に事務所がある場合、月数の記入は不要です。
(印字してある場合、印字内容に誤りがないか確認してください。)
※元号は「令和」が「5」で表示されています。

「指定都市に申告する場合の②の計算」に記入した各区の均等割額の合計金額を記入してください。

事務所等が所在する区ごとに均等割額を算出し、記入してください。

1つの区における均等割の年額は50,000円となります。ただし、事務所等を有していた月数が12ヶ月に満たない区の均等割を算出する場合、月割計算をします。詳しくは次の表を参照してください。

月数	均等割額(区)
1ヶ月	4,100 円
2ヶ月	8,300 円
3ヶ月	12,500 円
4ヶ月	16,600 円
5ヶ月	20,800 円
6ヶ月	25,000 円
7ヶ月	29,100 円
8ヶ月	33,300 円
9ヶ月	37,500 円
10ヶ月	41,600 円
11ヶ月	45,800 円
12ヶ月	50,000 円

※月数に端数が生じた場合、最初の1ヶ月に満たない場合(例:0ヶ月と10日間)は切り上げて1ヶ月とし、1ヶ月以上の場合で端数が生じるときはその端数となる日数を切り捨てます。

例 : 0ヶ月と10日の場合…1ヶ月
1ヶ月と10日の場合…1ヶ月
5ヶ月と10日の場合…5ヶ月

5 3年度 市民税の均等割申告書

新潟市内にある主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所 所在地 (ふりがな) 名称		前年4月1日から3月31日までの間に新潟市内に事務所又は事業所を有していた期間 502 年 4 月 1 日から 503 年 3 月 31 日まで 同左の月数 ① 12 月		この申告によって納付すべき市民税の均等割額 50,000 円 × ① / 12 ② 500 0 0	
指定都市に申告する場合の②の計算 区 名 中央区 区内の主たる事務所等所在地 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 月数 0 3 1 2 均等割額 5 0 0 0 0		関与税理士 名 (電話)		関与税理士 名 (電話)	